

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	19,733,955	19,409,332	17,659,423	17,268,361	15,728,244
経常利益又は 経常損失() (千円)	83,330	24,178	596,515	1,001,994	153,409
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	77,034	110,005	853,780	1,779,996	341,165
包括利益 (千円)				1,796,729	351,057
純資産額 (千円)	9,930,341	9,768,214	8,928,569	7,137,889	7,494,050
総資産額 (千円)	14,334,280	13,684,515	12,785,521	10,960,549	10,929,048
1株当たり純資産額 (円)	380.51	374.16	341.78	272.90	286.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.95	4.22	32.73	68.25	13.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.2	71.3	69.7	64.9	68.3
自己資本利益率 (%)	0.8				4.7
株価収益率 (倍)	114.9				20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,281	922,835	446,943	12,313	1,475,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,593	600,563	523,639	549,325	446,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,961	562,207	392,788	264,305	217,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,312,263	3,072,327	2,602,843	1,776,898	2,588,091
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	438 (3,616)	436 (3,554)	422 (3,410)	416 (3,474)	377 (3,031)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期及び第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第39期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期、第41期及び第42期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	19,553,395	19,238,779	17,499,993	17,116,559	15,577,168
経常利益又は 経常損失()	(千円)	69,284	815	619,440	1,025,958	131,474
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	77,527	123,444	869,154	1,792,852	328,481
資本金	(千円)	5,257,201	5,257,201	5,257,201	5,257,201	5,257,201
発行済株式総数	(株)	26,579,527	26,579,527	26,579,527	26,579,527	26,579,527
純資産額	(千円)	9,954,794	9,779,228	8,924,209	7,120,672	7,464,149
総資産額	(千円)	14,352,771	13,700,890	12,774,539	10,936,767	10,879,090
1株当たり純資産額	(円)	381.45	374.58	341.62	272.24	285.21
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.97	4.73	33.32	68.74	12.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.3	71.3	69.7	64.9	68.4
自己資本利益率	(%)	0.8				4.5
株価収益率	(倍)	114.1				21.1
配当性向	(%)					
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	432 (3,580)	432 (3,517)	418 (3,374)	413 (3,439)	373 (2,992)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期及び第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、第39期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期、第41期及び第42期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年12月	豊島区西池袋において創業者飯田保が天狗チェーン株式会社を資本金500万円で設立、同時に同所において店名「天狗」の1号店池袋西口店を開店。
昭和46年9月	神奈川県進出1号店の川崎店開店。
昭和47年10月	世田谷区北烏山に日本酒用倉庫として城西倉庫を設置。
11月	神田店出店。1階は日本酒主体の白木づくり内装で従来タイプの「天狗」、2階は洋風内装とし、ワイン、ウィスキーをメニューに加えて店名を「DON(ドン)」とする。
12月	埼玉県進出1号店の大宮店開店。
昭和48年7月	本社を中央区日本橋馬喰町に移転。
昭和49年9月	セントラルキッチンを城西倉庫に併設。
昭和52年4月	商号をテンアライド株式会社に変更。
6月	初めて地下1・2階の日本橋店を開店。店名を「天狗」に統一し、以後の出店は洋風居酒屋「DON」スタイルの内装に統一。
昭和53年2月	セントラルキッチンを江東区亀戸に移転。
昭和56年3月	千葉県進出1号店の松戸店開店。
昭和58年11月	当社初の485席の大型店舗、新宿西口会館店開店。
昭和59年6月	社員フランチャイズ1号店の西川口店開店。
昭和60年2月	関西地方進出1号店の大阪本町店開店。
昭和61年10月	中部地方名古屋地区進出1号店の広小路店開店。関西事業部事務所開設。
11月	当社株式を社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和63年3月	九州地方福岡地区進出1号店の博多駅前店開店。
7月	関西地方京都地区進出1号店の京都四条通店開店。
8月	酒類の輸出入販売を目的として、100%出資のテンワールドトレーディング株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	中部事業部事務所開設。
11月	九州事業部事務所開設。
平成2年12月	セントラルキッチンを千葉県柏市に移転。 和食ファミリーレストランのチェーン化を目指し、その1号店として「和食れすとらん天狗」市原店を開店。 中華ファミリーレストランの経営を目的として、100%出資の株式会社桃桃(現連結子会社)を設立。(現在は和食れすとらん天狗に業態変更)
平成3年5月	クリーニング業を目的として、100%出資のテンサービス株式会社を設立。
12月	東北地方仙台地区進出1号店の仙台駅前店開店。
平成4年12月	東北地方福島地区進出1号店の福島駅前店開店。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成5年3月	北陸地方石川地区進出1号店の金沢片町店開店。
4月	北陸地方富山地区進出1号店の富山駅前店開店。
5月	関西セントラルキッチンを大阪府豊中市に開設し、関西事業部事務所も同地へ移設。
6月	中部セントラルキッチンを名古屋市緑区に開設し、中部事業部事務所も同地へ移設。
9月	北陸地方福井地区進出1号店の福井駅前店開店。
12月	信越地方新潟地区進出1号店の新潟駅前店開店。
平成6年3月	中部地方静岡地区進出1号店の浜松駅前店開店。
平成7年9月	信越地方長野地区進出1号店の長野駅前店開店。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成10年2月	関東セントラルキッチンを江戸川区宇喜田町に移転。
平成12年2月	中部セントラルキッチンを閉鎖し、中部事業部事務所を移転。 炭火焼き料理「くわい家」を直営店方式で展開し、その1号店として「くわい家」芝大門店を開店。
平成13年5月	社員フランチャイズ2号店の松戸北小金店開店。
10月	社員フランチャイズ3号店(和食れすとらん天狗)雪谷店開店。
平成14年4月	松戸北小金店、FC店から直営店に移行。
平成15年1月	関西事業部を大阪府摂津市川田配送(株)摂津流通センター内に移設。
3月	東京駅前店、リニューアルを機に新しい居酒屋の主張を具現化した「旬鮮酒場」を開店。 鳥専門店「鳥ごっつおう」新宿店開店。
5月	(和食れすとらん天狗)雪谷店、FC店から直営店に移行。
8月	関西事業部を大阪府茨木市に移転。 テンサービス株式会社の清算結了。
平成16年4月	鳥専門店「鳥ごっつおう」新宿店を閉店。
平成18年4月	関西事業部を大阪市北区に移転。
平成19年3月	新業態となる「テング酒場」神田東口店を開店。
6月	(和食れすとらん天狗)雪谷店、直営店からFC店に移行。
平成21年3月	「くわい家」業態店舗撤退、「テング酒場」業態に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社桃桃、テンワールドトレーディング株式会社）の計3社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

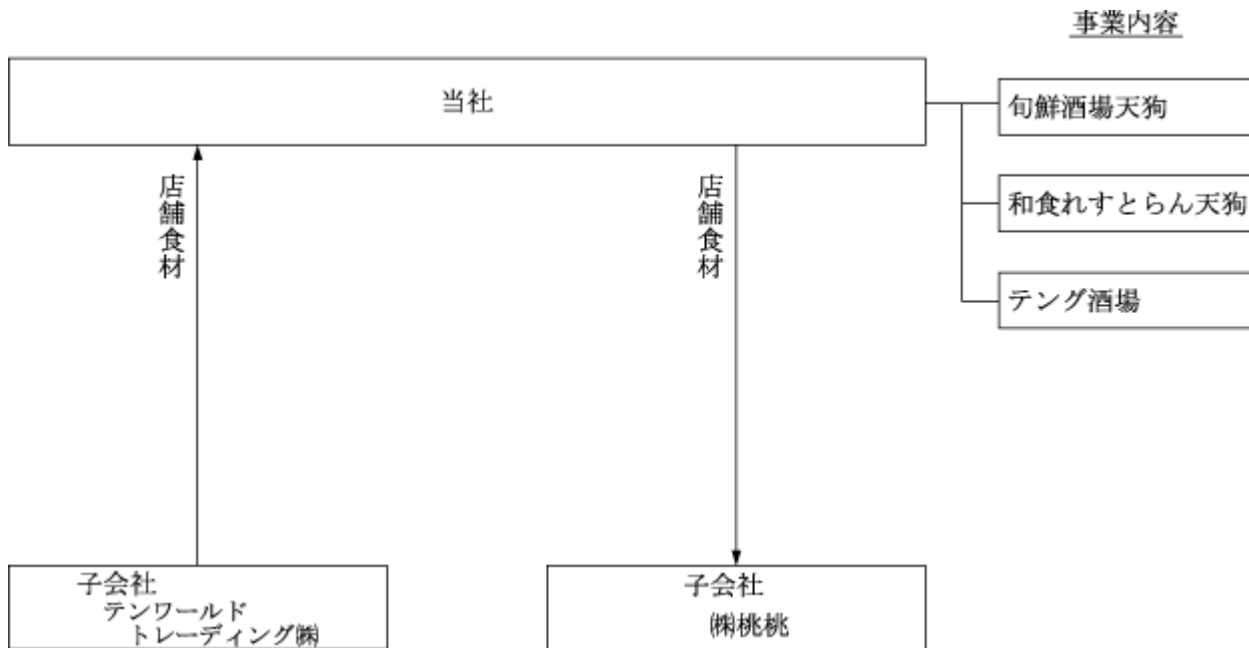
なお、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして外食産業及びその補完的事業であり、単一のセグメントとしております。

(1) 飲食店経営関連

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでいます。

連結子会社の株式会社桃桃は「和食れすとらん天狗」花畑店として飲食店を営業、テンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の子会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱桃桃	東京都中央区	50	和食レストラン 経営	100	0	当社が製造または仕入れた食 材を販売しています。 役員の兼任 4名
テンワールド トレーディング㈱	東京都中央区	10	酒類等の輸入販 売	100	0	当社に食材を納品しておりま す。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食店経営関連	284 (3,031)
全社(共通)	84 ()
合計	377 (3,031)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373 (2,992)	38.2	10.7	5,014

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食店経営関連	289 (2,992)
全社(共通)	84 ()
合計	373 (2,992)

- (注) 1 従業員数は嘱託1名を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループはUIゼンセン同盟に所属しております。

当社と労働組合との関係は、円満に推移しております。

なお、平成24年3月末の組合員数は社員318名、パート2,229名の合計2,547名であります。連結子会社である株式会社桃桃、テンワールドトレーディング株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による生産の減少や消費の低迷により、厳しい状況からスタートしました。また、原子力発電所の罹災に伴う広域にわたる直接的な被害や、それに端を発した全国的な電力供給不足の深刻化や風評被害により、経済活動が阻害されております。加えて、欧米各国のデフォルトリスク等に伴う円高も一時ほどではありませんが、依然として先行きが極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの属する外食産業界におきましては、東日本大震災に伴う真摯な自粛や計画停電に伴う一時的な営業制限といったことから始まり、放射性物質による被曝リスクのある食材の流通や、牛肉の生食による食中毒死亡者の集団発生といった、飲食の安全・安心を脅かす事件が続き、当業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度末頃に、先行きが不透明かつ厳しい経営環境下においても着実に収益を確保するために、店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化といった事業構造ベースのレベルからの見直し計画を決定しました。この計画に基づき、業績回復が困難な店舗や事業構造の観点から見て不採算となる店舗・事業部について、4月以降より順次閉鎖を実施いたしました。また、店舗の立地条件に鑑みて必要に応じて業態の変更に着手いたしました。

以上のような取り組みにより、2事業部と17店舗の閉鎖と「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を5店舗、「テング酒場」から「旬鮮酒場天狗」への業態変更を1店舗実施しました。加えて、建物賃貸人の都合による2店舗の閉鎖を実施することにより、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」41店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」49店舗、「テング酒場」30店舗の合計120店舗となっております（内フランチャイズ1店舗、子会社1店舗）。

以上のような店舗展開に加え、業態別店舗の収益構造の抜本的な見直しと、原価やその他諸経費についても個々の対策を実施し、コストの削減・適正化に積極的に取り組んでまいりました。同時に、節電対策も兼ねた空調設備のリプレイスや店舗照明のLED化の更なる推進に取り組んでまいりました。もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを肝に銘じ、会社としての取り組みの方向性を見まがうことなく、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。

こうした観点から、当連結会計年度においては、サマータイム導入に伴う営業時間の柔軟な対応や、旬のメニュー商品のさらなるブラッシュアップ、調理講習や衛生監査のさらなる徹底、清掃マニュアルの整備に取り組んでおります。以上のような大量閉店等の結果として、当連結会計年度における連結売上高は、157億28百万円で前連結会計年度比91.1%にとどまっております。

他方、利益面につきましては、抜本的な効率化施策が功を奏し、営業利益は1億47百万円（前年同期は営業損失10億11百万円）、経常利益1億53百万円（前年同期は経常損失10億1百万円）、当期純利益3億41百万円（前年同期は当期純損失17億79百万円）となり、大幅な改善が実現いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円(45.6%)増加し、当連結会計年度末には25億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、14億75百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び敷金及び保証金の増加によるものであります。これは前連結会計年度に比べ、14億87百万円(前連結会計年度は12百万円の資金を使用しました。)の収入の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億46百万円となりました。これは主に店舗リニューアル、業態変更等の設備更新に伴う有形固定資産の取得による支出3億19百万円によるものであります。使用した資金は前連結会計年度に比べ1億2百万円(18.6%)の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入5億40百万円に対し、短期借入金の減少、長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の返済による支出7億58百万円によるものであります。使用した資金は前連結会計年度に比べ46百万円(17.7%)の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	数量単位	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 %
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	
生そば	(人前)	1,680,986	52,566	696,062	34,955	66.5
豆乳	(リットル)	375,561	42,924	363,520	43,330	101.0
ぎょうざ	(人前)	381,550	24,017	330,920	22,184	92.4
つくね	(人前)	453,000	12,390	199,460	5,596	45.2
各種アイスクリーム			39,826		37,413	93.9
各種ドレッシング・ソース			39,912		26,649	66.8
各種ソーセージ	(本)	926,955	20,502	1,189,115	27,054	132.0
各種一夜干し			54,186		77,264	142.6
その他			557,619		478,960	85.9
合計			843,946		753,408	89.3

(注) 1 金額は、当社の製造原価によっております。

2 上記は当社の生産実績であります。子会社2社は生産活動を行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 %
	金額(千円)		金額(千円)		
料理類	10,156,374		9,167,653		90.3
飲物類	7,108,545		6,559,469		92.3
たばこ	3,441		1,121		32.6
合計	17,268,361		15,728,244		91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の経済情勢に加え、「東日本大震災」による影響を勘案しますと個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、異業種を含めた企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場 天狗」「テング酒場」「和食れすとらん 天狗」の3業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求にこたえ得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしてまいります。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法や受動喫煙防止条例等の法律遵守、夏場の電力節約に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材調達について

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、そうした中でお客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチンでの衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店舗実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しております。これらに関する個人情報については個人情報保護法に基づき厳正管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新商品開発、メニュー開発及びお客様のニーズを的確に把握するため、調査研究を行っております。

研究開発費の金額は19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は33億80百万円で、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加しております。これは現金及び預金の増加8億11百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は75億48百万円で、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少しております。これは減価償却による固定資産の減少5億90百万円、敷金及び保証金の回収4億30百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は17億62百万円で、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少しております。これは1年内返済予定の長期借入金の返済3億38百万円、短期借入金の返済95百万円、店舗閉鎖損失引当金の取崩し額1億61百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億72百万円で、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加しております。これはリース債務の返済1億2百万円、社債の償還1億円が有りましたが、長期借入金が4億43百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は74億94百万円で、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加しております。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が3億41百万円増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、25億88百万円と前連結会計年度末と比べ8億11百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億94百万円、減価償却費7億28百万円等がありました結果、14億75百万円(前連結会計年度は12百万円の資金の支出)の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出3億19百万円等がありました結果、4億46百万円の資金の支出となり前連結会計年度と比べ1億2百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億35百万円及びリース債務の返済1億27百万円等でしたが、長期借入金の借入による5億40百万円の資金の調達の結果、2億17百万円の資金の支出となり前連結会計年度と比べ46百万円の支出の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は157億28百万円(前年同期比8.9%減)となりました。売上高が減少した主な要因は、厳しい経営環境という状況下での着実な収益を確保するために、店舗収益構造の見直し、事業構造ベースからの見直し計画に基づいた2事業部17店舗閉鎖による売上の減少によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比6.0%減の114億21百万円となりました。売上総利益率については、抜本的な効率化施策が功を奏し、厳しい状況下において前連結会計年度の70.4%から当連結会計年度は72.6%に改善しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、112億73百万円と前連結会計年度に比べ18億91百万円減少(14.4%減)しております。主な要因として、人件費関連では、事業の統廃合に伴う人件費の削減や作業割付の見直しに伴う勤務シフトの生産性の向上、福利厚生費用の見直しによる経費の削減等への取り組みの実現により、前連結会計年度に比べ8億82百万円減少しております。また、経費関連では事業統廃合に伴い費用改善が大幅に進行し、家賃や保守費用まで及び聖域無き経費削減への着手等により、前連結会計年度に比べ10億8百万円減少しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1億47百万円(前連結会計年度は営業損失10億11百万円)となりました。売上高の減少は有りましたが、前述の抜本的な効率化施策、諸々のコスト低減策の実行により、大幅な改善となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1億53百万円(前連結会計年度は経常損失10億1百万円)となりました。営業外損益の主な内容は支払利息25百万円、固定資産受贈益34百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失44百万円(前連結会計年度に比べ6億59百万円減少)を計上しております。これは主に固定資産除却費用24百万円によるものであります。また、特別利益として2億85百万円を計上しております。これは主に家主のビル建替えによる立ち退き料2億25百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は3億94百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失17億5百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は53百万円(前連結会計年度74百万円に比べ21百万円減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億41百万円(前連結会計年度は当期純損失17億79百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額3億31百万円で、その主なものは「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更5店舗、「テング酒場」から「旬鮮酒場天狗」への業態変更1店舗、空調設備のリプレースの設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

地域別設備の状況

平成24年3月31日現在における地域別の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	地区	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)		
				土地 (面積㎡)	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産		合計	
店舗	東京都	63	厨房 設備他	170,466 (113)	41,997	998,751	3,459	128,631	93,245	72,657	1,509,209	158	
	神奈川県	9		74,637 (82)	5,654	150,440	310	19,911	16,531	10,523	278,009	21	
	埼玉県	16		()		271,257	5,258	27,962	11,707	17,182	333,367	36	
	千葉県	10		()	30,191	109,526	1,261	14,567	7,466	10,159	173,172	22	
	愛知県	7		()		67,301	1,420	12,311	4,885	8,666	94,586	16	
	京都府	1		()			5,835		1,159	435	1,277	8,707	2
	大阪府	7		()			86,858		9,193	11,991	7,869	115,912	14
	静岡県	5		()			113,710	6,545	11,406	7,920	6,351	145,935	10
	計	118		245,103 (196)	77,843	1,803,682	18,256	225,144	154,183	134,687	2,658,901	279	
セントラル キッチン 本部 関西 業務 仕入部 その他	東京都 江戸川区		食材製 造設備 他	()	295	36,331	5,496	57,963	1,648		101,735	9	
	東京都 中央区			()		18,508		2,828	1,092	21,301	43,732	81	
	大阪府 摂津市		物流配 送設備	()				614			614	3	
	愛知県他		事務所 設備他	()				13	100		114	1	
合計				245,103 (196)	78,138	1,858,522	23,752	286,565	157,025	155,989	2,805,097	373	

- (注) 1 従業員数にはパートタイマーは含まれておりません。パートタイマー等の平成23年4月から平成24年3月までの月平均雇用人員は2,992人です。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OESシステム(注)	142セット	5年	103,723	196,562

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

店舗別設置状況

平成24年3月31日における店舗名・所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

(イ)東京地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
池袋西口店	東京都豊島区西池袋1-35-7	三杉ビル1・2F	昭和44年12月 108席
テング神田店	東京都千代田区内神田3-18-2	アドミラル神田ビル1・2F	昭和47年11月 190
テング飯田橋店	東京都千代田区飯田橋4-9-8	大和ビル1F	昭和48年4月 48
新橋店	東京都港区新橋3-22-1	川崎第1ビル1・2・B1F	昭和48年5月 237
日本橋店	東京都中央区日本橋2-1-17	丹生ビルB1・B2F	昭和52年8月 174
渋谷レンガビル店	東京都渋谷区道玄坂1-5-9	ザ・レンガビルB1F	昭和52年12月 176
田町店	東京都港区芝5-22-5	タムラビル1F	昭和53年7月 70
道玄坂店	東京都渋谷区道玄坂2-28-11	鳴瀬ビル1F	昭和53年8月 112
テング秋葉原店	東京都千代田区神田佐久間町1-24	G A T O秋葉原ビルB1F	昭和53年9月 89
テング四谷店	東京都新宿区四谷1-7	第3鹿倉ビル1F	昭和53年10月 86
浜松町店	東京都港区浜松町1-29-10	東京ラインビル2F	昭和54年6月 71
池袋東口店	東京都豊島区東池袋1-3-6	山手ビルB1F	昭和54年8月 168
銀座コリドー店	東京都中央区銀座7-2先	銀座コリドー街B1F	昭和54年11月 170
テング渋谷センター店	東京都渋谷区宇田川町25-3	プリンスビルB1F	昭和54年12月 105
テング目黒店	東京都品川区上大崎2-15-22	神谷ビルB1F	昭和55年1月 92
テング麹町店	東京都千代田区麹町6-2	麹町サイトビルB1F	昭和55年2月 83
新宿南口店	東京都新宿区西新宿1-18-2	第10大京ビルB1・B2F	昭和56年3月 228
宮益坂店	東京都渋谷区渋谷2-20-11	渋谷協和ビルB1F	昭和56年5月 268
テング虎ノ門店	東京都港区虎ノ門1-13-4	宝寿会館B1F	昭和57年5月 122
テング赤羽店	東京都北区赤羽1-7-4	赤羽興業ビル3F	昭和57年6月 137
和食・八王子店	八王子市旭町7-1	豊栄第1ビル2F	昭和57年7月 132
新宿中央店	東京都新宿区新宿3-20-5	ニューサンパークビル3F	昭和57年7月 138
和食・吉祥寺店	武蔵野市吉祥寺本町1-9-12	エビス会館4F	昭和58年9月 138
テング六本木店	東京都港区六本木7-14-7	六本木トリニティビルB1F	昭和58年9月 94
テング上野店	東京都台東区上野4-6-9	パサージュビル3F	昭和61年11月 72
御徒町店	東京都台東区上野5-25-8	御徒町グランディアビルB1F	昭和63年9月 113
池袋北口店	東京都豊島区西池袋1-29-2	地得ビル2F	平成2年8月 173
テング八重洲一丁目店	東京都中央区八重洲1-5-9	八重洲アメックスビルB1F	平成3年7月 148
飯田橋西口店	東京都新宿区神楽坂2-17	中央ビルB1F	平成4年9月 182
浜松町南口店	東京都港区浜松町2-6-2	藤和浜松町ビルB1F	平成5年6月 284
銀座ナイン店	東京都中央区銀座8-5先	銀座ナイン1号館B1F	平成5年7月 137
東京駅前店	東京都中央区区橋1-1-6	越前屋ビルB1・B2F	平成5年8月 298
品川東口店	東京都港区港南2-6-10	三矢ビル2・3F	平成5年12月 311
北千住店	東京都足立区千住2-62-9	うな源ビル3F	平成6年1月 102
銀座六丁目店	東京都中央区銀座6-13-3	井門銀座みゆき通りビルB1F	平成6年1月 95
水道橋東口店	東京都千代田区三崎町1-4-8	愛光舎ビル2・3F	平成6年2月 208
芝大門店	東京都港区浜松町2-1-20	スバックス大門ビル3F	平成6年3月 141
テング池袋店	東京都豊島区東池袋1-9-1	セイコーサンシャインビルB1F	平成13年6月 212
目黒西口店	東京都品川区上大崎2-27-1	サンフェリスタ目黒3F	平成6年7月 315
飯田橋東口店	東京都千代田区飯田橋4-7-6	カクエイビルB1F	平成6年7月 159
和食・下井草店	東京都杉並区下井草1-23-4	アメニティビルド石原5 1F	平成6年11月 117
和食・町田旭町店	町田市旭町1-2-3	スカイハイツビル1F	平成6年12月 125
和食・西台駅前店	東京都板橋区高島平1-79-1	YKレジデンス2F	平成7年2月 174
和食・学芸大学駅前店	東京都目黒区鷹番2-16-18	Kビル2F	平成7年3月 196
和食・武蔵境店	武蔵野市境南町2-10-6	第5秋本ビル2F	平成7年6月 139
ニュー秋葉原店	東京都千代田区神田佐久間町1-8	ニュー千代田ビルB1F	平成7年7月 166
和食・志村二丁目店	東京都板橋区志村2-12-6	志村2丁目橋本ビル	平成7年10月 126
和食・仙川店	調布市仙川町2-19-4	ブラージュ仙川1F	平成7年12月 147
市ヶ谷店	東京都千代田区五番町4-1	市谷駅前ビル4・5F	平成7年12月 180
和食・上板橋店	東京都板橋区上板橋2-1-3	宝田ビル2F	平成7年12月 148
和食・鐘ヶ淵店	東京都墨田区墨田2-1-5		平成7年12月 114
和食・馬事公苑店	東京都世田谷区上用賀2-4-18	コリーヌ馬事公苑2F	平成8年2月 161
和食・平和台店	東京都練馬区早宮2-17-50	平和台第2STビル2F	平成8年9月 126
西新宿7丁目店	東京都新宿区西新宿7-10-20	日新ビル1・2F	平成8年9月 221
新宿西口 パレットビル店	東京都新宿区西新宿1-1-1	新宿パレットビル7F	平成12年12月 339
和食・練馬高野台店	東京都練馬区高野台1-7-3	NFブラザ 2F	平成14年7月 124
和食・高幡不動店	日野市高幡1007番地-5	エクセル高幡2F	平成16年3月 108
テング神田淡路町店	東京都千代田区神田淡路町1-1-1	KA111ビルB1F	平成18年9月 100
テング銀座店	東京都中央区銀座8-5先	銀座ナイン1号館B1F	平成20年4月 115
テング水道橋西口店	東京都千代田区三崎町3-8-1	西田ビルB1F	平成21年5月 96
テング蒲田駅前店	東京都大田区西蒲田7-3-3	第一醍醐ビルB1F	平成21年7月 123
南池袋店	東京都豊島区南池袋1-25-1	アソルティ南池袋B1F	平成21年8月 124
テングお茶の水店	東京都千代田区神田駿河台2-1-34	ブラザお茶の水1F	平成22年8月 140
小計63店舗			9,598

(口)神奈川地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テング川崎店	川崎市川崎区砂子1-2-23 1・2F	昭和46年9月	101席
テング横浜西口店	横浜市西区南幸1-12-4 横浜西口ビル5F	昭和60年7月	195
テング横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町2-16-6 レスポアールビル6F	平成3年12月	90
和食・横浜浅間町店	横浜市西区浅間町3-174-9 横浜製綿ビル2F	平成7年9月	148
和食・湘南深沢店	鎌倉市常盤18 湘南深沢ビル1F	平成8年3月	157
和食・港北中川店	横浜市都築区中川1-8	平成8年3月	111
和食・相模大野店	相模原市南区相模大野3-16-1 レガロビルB1F	平成12年7月	131
和食・藤が丘駅前店	横浜市青葉区藤が丘2-4-3 藤が丘会館2F	平成17年8月	99
テング鶴見店	横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2 シークレイン209-1	平成22年10月	148
小計9店舗			1,180

(八)埼玉地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テングニュー・大宮店	さいたま市大宮区宮町1-42 藤堂セントラルビル1F	昭和56年10月	84席
大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-1-27 小暮ビルB1F	平成元年10月	139
和食・新所沢店	所沢市緑町4-5-17 マルク新所沢ビル1F	平成6年8月	134
和食・戸田店	戸田市上戸田3-1-19	平成7年4月	132
和食・三郷店	三郷市早稲田1-18-1	平成7年10月	120
和食・春日部店	春日部市中央2-1-16	平成7年12月	120
和食・吉川店	吉川市保1-14-14	平成8年9月	122
和食・蕨店	川口市芝2-1-27	平成8年9月	120
和食・久喜店	久喜市久喜中央4-10-58	平成8年12月	123
和食・越谷店	越谷市平方南町13-10	平成9年6月	106
和食・鶴ヶ島若葉店	鶴ヶ島市富士見2-11-4	平成9年12月	118
和食・朝霞台店	朝霞市浜崎1-2-8 アゴラ20ビル2F	平成12年4月	171
和食・志木店	志木市本町5-25-8 ドゥーセットビル5F	平成12年7月	153
和食・ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1-22-5	平成14年10月	133
和食・上福岡駅前店	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-3 ココネ上福岡一番館203	平成18年3月	122
テング川越クリアモール店	川越市脇田町12-15 川越ケイアイビル2F	平成19年4月	60
小計16店舗			1,957

(二)千葉地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
松戸店	松戸市松戸1225 良文堂ビルB1F	昭和56年3月	101席
津田沼店	習志野市津田沼1-2-16 堀越ビル3F	昭和61年1月	95
船橋店	船橋市本町4-2-12 ほり江ビル1F	昭和62年9月	137
テング千葉駅前店	千葉市中央区富士見2-4-12 第1東和ビル4F	平成2年2月	110
和食・市原店	市原市五井2434-1	平成2年12月	155
和食・稲毛海岸店	千葉市美浜区高洲1-23-8 第2三基ビル1F	平成6年5月	171
和食・稲毛店	千葉市稲毛区小仲台2-4-10 ピア・テンビル2F	平成6年12月	124
和食・南行徳店	市川市南行徳1-19-4 らすーる行徳2F	平成7年3月	131
和食・松戸北小金店	松戸市東平賀313-2 松本ビル2F	平成13年5月	82
テング稲毛東口店	千葉市稲毛区小仲台6-2-7 富士ビル1F	平成20年5月	89
小計10店舗			1,195

[次へ](#)

(ホ)愛知地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テング名古屋伏見店	名古屋市中区栄2 - 1 - 1 日土地ビルB 1 F	昭和61年12月	140席
名古屋笹島店	名古屋市中村区名駅南1 - 24 - 8 原ビルB 1 F	昭和62年 5 月	382
テング名古屋松岡ビル店	名古屋市中村区名駅2 - 45 - 7 松岡ビルB 1 F	昭和63年 3 月	162
名古屋堀内ビル店	名古屋市中村区名駅3 - 25 - 9 堀内ビルB 1 F	平成 2 年 4 月	189
テング名古屋栄店	名古屋市中区栄3 - 15 - 27 C01名古屋プラザビルB 1 F	平成 5 年 5 月	160
和食・名古屋原店	名古屋市天白区原1 - 2106	平成 8 年 7 月	122
和食・名古屋萩野通店	名古屋市北区萩野通1 - 30 - 1	平成 9 年 3 月	124
小計 7 店舗			1,279

(ヘ)京都地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
京都四条通店	京都市下京区立売東町20 - 1 ステラ四條B 1 F	昭和63年 7 月	159席
小計 1 店舗			159

(ト)大阪地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
曽根崎店	大阪市北区曽根崎2 - 14 - 17 四海楼ビル 2 F	昭和60年 9 月	248席
京橋店	大阪市都島区片町2 - 4 - 6 上室プラザビル 1、2 F	昭和62年 7 月	229
南船場店	大阪市中央区南船場3 - 12 - 3 心齋橋セントビル 2 F	平成 6 年 4 月	125
和食・阪急茨木駅前店	茨木市舟木町2 - 25 堀東急ビル 1 F	平成 7 年 3 月	129
和食・阪急高槻駅前店	高槻市城北町2 - 4 - 8 南阪急ビル 2 F	平成 8 年 4 月	114
和食・喜連瓜破店	大阪市平野区瓜破2 - 1 - 17 ウイズビル 2 F	平成14年 8 月	144
谷町四丁目店	大阪市中央区谷町3 - 5 - 5 谷三会館ビル 3 F	平成18年 6 月	125
小計 7 店舗			1,114

(チ)静岡地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
浜松駅前店	浜松市中区旭町11 - 1 プレスタワーB 1 F	平成 5 年12月	201席
和食・静岡インター通り店	静岡市駿河区西中原1 - 7 - 30	平成 8 年 3 月	213
和食・浜松佐鳴台店	浜松市中区佐鳴台6 - 5 - 10	平成17年 3 月	123
和食・浜松船越店	浜松市中区茄子町354 - 4	平成18年 2 月	125
和食・静岡藤枝店	藤枝市築地551 - 1	平成18年11月	122
小計 5 店舗			784

全社

店舗名	所在地	開店年月	客席数
合計118店舗			17,266席

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)桃桃	東京都中央区	店舗設備	40,324	1,142	()	365	41,832	4
テンワールド トレーディング グ(株)	東京都中央区				()			

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

地区	必要性	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (客席数) (席)
(新店) 関東地区2店舗	新規出店	144	1	143	平成24年4月	平成24年8月	200
(既存店) 改修工事他		155		155	平成24年4月	平成25年3月	
		299	1	298			200

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	390(注)	350(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,561,000	13,965,000
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	340(注)	300(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,144,000	12,480,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 416 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	470(注)	460(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,795,000	22,310,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成26年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

会社法236条、238条、239条及び361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	690(注)	690(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,810,000	33,810,000
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	410(注)1	400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,810,000(注)2	16,400,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成28年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	280(注)1	280(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,380,000(注)2	9,380,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成29年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 335 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,880(注)1	2,880(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	288,000	288,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	95,904,000(注)2	95,904,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	770(注)1	760(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,716,000(注)2	23,408,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～ 平成31年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日 (注)		26,579,527		5,257,201	3,527,343	1,320,000

(注) 平成19年6月27日の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	24	93	24	5	13,642	13,811	
所有株式数 (単元)		20,330	576	70,909	2,687	45	170,893	265,440	35,527
所有株式数 の割合(%)		7.66	0.22	26.71	1.01	0.02	64.38	100.00	

(注) 1 自己株式497,653株は「個人その他」に4,976単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	4,732	17.80
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,787	14.25
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.43
山内 薫	東京都三鷹市	1,078	4.05
飯田 愛太	東京都三鷹市	839	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	778	2.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	729	2.74
飯田 博	東京都目黒区	380	1.43
飯田 弘子	東京都三鷹市	347	1.30
飯田 健太	東京都武蔵野市	251	0.94
計		14,370	54.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式497千株(1.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,046,400	260,464	同上
単元未満株式	普通株式 35,527		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		260,464	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町一丁目7番3号 (岡永ビル)	497,600		497,600	1.87
計		497,600		497,600	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、会社法236条、238条、239条及び361条の規定に基づき、当社が発行する新株予約権を与える方法によっております。

平成15年5月27日の取締役会の決議及び平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 75名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成16年5月27日の取締役会の決議及び平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成17年5月26日の取締役会の決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成18年5月25日の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額20,000,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき、新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 8,000 当社従業員 106,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成19年5月25日の取締役会の決議及び平成19年6月27日開催の定時株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することの決議に基づき新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社従業員 54,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成20年5月15日の取締役会の決議及び平成20年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することの決議に基づき新株予約権の付与をいたしました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 4,000 当社従業員 43,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日(先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成21年5月14日の取締役会の決議及び平成21年6月25日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額7,500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 169名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 60,000 当社従業員 282,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成22年5月14日の取締役会の決議及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 4,000 当社従業員 90,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間平成24年5月16日～平成24年5月16日)	119,300	30,898
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	119,300	30,898
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	206	54
当期間における取得自己株式	42	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	497,653		616,995	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は誠に遺憾ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	447	349	349	320	292
最低(円)	315	240	289	211	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	275	263	272	284	288	274
最低(円)	253	248	254	263	263	261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯田 永太	昭和28年9月24日生	昭和51年4月 東京海上火災保険㈱(現 東京海上 日動火災保険㈱)入社 昭和53年10月 当社入社 昭和54年2月 取締役 昭和58年11月 ㈱永幸取締役 昭和60年6月 常務取締役 昭和62年10月 取締役副社長 昭和63年6月 代表取締役社長(現任) 昭和63年8月 テンワールドトレーディング㈱取 締役 平成2年12月 ㈱桃桃代表取締役社長 平成17年9月 ㈱永幸代表取締役社長(現任) テンワールドトレーディング㈱代 表取締役社長(現任)	(注)2	3,787
常務取締役	人事部長兼 情報シス テム部長	龍岡 資展	昭和18年12月18日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 情報システム部長 平成10年7月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役人事部長 平成13年10月 常務取締役人事部長 平成15年1月 常務取締役経理部長兼経営管理部 長 平成16年10月 常務取締役経理部長 平成16年11月 常務取締役経理部長兼情報シス テム部長 平成18年10月 常務取締役人事部長兼情報シス テム部長(現任)	(注)2	25
取締役	仕入部長	山内 薫	昭和30年8月23日生	昭和54年7月 ㈱芙蓉情報センター入社 平成8年9月 当社入社 平成14年7月 業務部業務課長 平成16年4月 業務部長 平成17年6月 取締役業務部長 平成17年9月 テンワールドトレーディング㈱取 締役(現任) 平成18年4月 取締役店舗開発部長 平成24年4月 取締役仕入部長(現任)	(注)2	1,078

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東北部 事業部長	片岡 剛	昭和43年1月16日生	平成4年7月 平成7年9月 平成9年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年4月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 仙川店長 関東和食事業部長 和食営業企画部長 取締役和食営業企画部長 (株)桃桃取締役 取締役東北事業部長 取締役関東城西事業部長 取締役関東北部事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	旬鮮和食 営業企画 部長	岡村 雅	昭和40年7月28日生	昭和63年4月 平成6年2月 平成6年11月 平成15年10月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年5月 平成24年6月	(株)プリンスホテル入社 当社入社 宮益坂店長 関東和食事業部長 関東和食事業部長兼 和食営業企画部長 人事部長 取締役人事部長 取締役関西事業部長 取締役旬鮮和食営業企画部長 執行役員旬鮮和食営業企画部長 テンワールドトレーディング(株)取 締役(現任) 取締役旬鮮和食営業企画部長 (現任)	(注)2	3
取締役	テング酒場営 業企画 部長兼中部事 業部長	下村 一郎	昭和41年9月26日生	平成2年4月 平成5年9月 平成7年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年5月 平成24年6月	(株)アクトフロムエー入社 当社入社 北千住店長 関東旬鮮城東総武地区部長 執行役員テング酒場営業企画部長 兼関東旬鮮第一営業部長 執行役員テング酒場営業企画部長 兼中部事業部長 テンワールドトレーディング(株)取 締役(現任) 取締役テング酒場営業企画部長兼 中部事業部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		玉置 守	昭和16年7月20日生	昭和40年3月 ㈱アイデン入社 昭和59年8月 当社入社 昭和60年5月 経理部長 昭和60年6月 取締役経理部長 昭和63年8月 テンワールドトレーディング㈱監査役(現任) 平成5年3月 取締役総務部長、経理部長、人事部・情報システム部担当 平成6年3月 取締役総務部長 平成11年6月 ㈱桃桃監査役 平成13年4月 取締役経理部長 平成15年1月 取締役総務部長 平成18年10月 取締役経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	26
監査役		小野 晃司	昭和12年7月18日生	昭和37年1月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和40年10月 公認会計士登録 昭和46年5月 税理士登録 昭和62年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		木村 晴男	昭和16年2月5日生	昭和39年4月 明治乳業㈱入社 平成14年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		平野 政人	昭和25年3月16日生	昭和53年6月 レストランモーキー入社 昭和54年3月 当社入社 昭和56年1月 地区店長 昭和60年6月 取締役関西事業部長 昭和62年6月 常務取締役関西統括部長 昭和63年8月 テンワールドトレーディング㈱取締役 平成15年10月 取締役人事部長 平成17年4月 取締役立地開発部長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年7月 当社監査役(現任)	(注) 3	2
計						4,930

- (注) 1 監査役の木村晴男及び小野晃司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役仕入部長 山内薫は、代表取締役社長 飯田永太の妹であります。
- 6 当社では、業務執行に関わる権限を分離し、意思決定権限・責任を明確にするとともに迅速な事業経営を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、6名で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し社外監査役を含む監査役会が厳正な立場から取締役の業務執行状況を監視する体制としております。取締役は定例および臨時の取締役会だけでなく随時打合せを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行管理を実施しております。

このような体制により、当社は意思決定の迅速化、明確性、および株主を始めとする利害関係者に対してより公平かつ適正な情報提供に留意するよう努めるといふ、当社が考えるコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えます。

イ 会社の機関の内容

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち1名は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。)、計4名で構成されています。

取締役会は取締役6名で構成され、取締役会規定に定められた事項等、経営に関する重要事項の決議を行っております。取締役会は定時取締役会を毎月1回開催するほか、重要事項決定が必要な場合は臨時に取締役会を随時開催しております。迅速かつ円滑な情報収集と意思決定に重点をおくとともに、毎月の定例および臨時取締役会に加え、取締役間の随時打ち合わせにより、効率的な業務執行および取締役間の執行管理の強化を目指しております。

業務執行に関わる権限を分離し、意思決定権限・責任を明確にするとともに迅速な事業経営を行う事を目指して執行役員制度を導入しております。業務執行の統制機関として執行役員会を設置しております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社が築き上げてまいりました飲食業界における事業モデルに係るノウハウを発展・拡大させることで、経営の効率化・収益力の向上に努めると同時に、コーポレート・ガバナンスに係る体制の充実を図ることが企業価値を高め、全てのステークホルダーの共同の利益に資するものと考えております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置して、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

法令遵守の観点から、今後とも内部統制システムの構築を一層進め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を整えてまいります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は事務機関担当者によって作成し、保存・管理しております。

情報の不正利用及び漏洩の防止の徹底のため、主としてシステム面から効果的な情報セキュリティ対策を推進しております。

個人情報管理については、情報漏洩・不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者を制限したセキュリティ体制を確立しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理マニュアルを整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めることにより、未然防止と有事に適切な対応が出来るような体制を整えておりますが、今後はリスク管理規程を周知徹底し、よりリスク管理の浸透を図ってまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項の審議及び決定を行っております。

従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置し、また店舗においてスーパーバイザー制を敷きマニュアルの遵守状況・業務活動全般に関し、手続きの妥当性について定期的に全店舗・部署の内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行います。

業務に必要な関連法令及び定款に適合した業務の遂行のために、毎月開催する定例の店長会議・チーフ会議において適時説明を行い、加えて各店舗単位でもマニュアル・通達説明をして全従業員に徹底させております。

公益通報者保護法に基づく公益通報システムについては、公益通報取扱規定を定め、全従業員に周知すると共に電話・電子メール・封書（郵送）をもって受け付ける体制をとっております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社役員が子会社の役員を兼務しており、企業集団全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社の取締役会において検討と意見交換を行ったうえで慎重に決定する体制をとっております。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

必要がある場合、監査役の求め又は指示により、当該従業員を定め、監査役の職務の遂行を補佐するものとしております。

前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

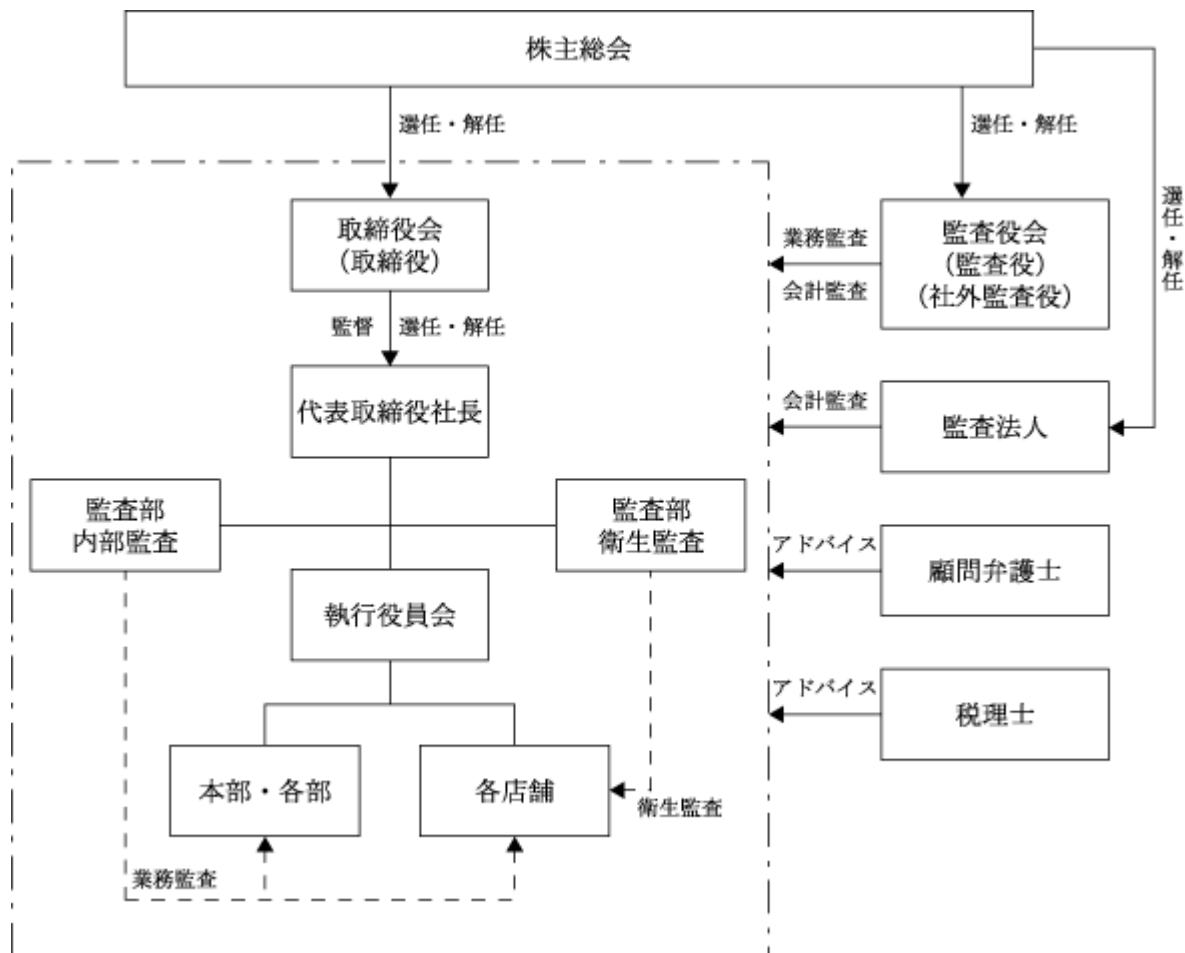
取締役及び監査役は当該従業員が内部監査を行う際に一切不当な制約をしてはならないものとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員は下記事項を監査役に報告します。

- ・当社及び企業集団に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・監査部が実施した内部監査の結果
- ・その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき

ハ コーポレートガバナンス体制の状況の模式図



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄組織としての監査部を設置し内部監査3名、衛生監査5名の人員が年間監査計画並びに社長からの指示に基づき監査を行ない、コンプライアンスの面に対するチェックと指導も行なっております。監査部は内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対し遅滞無く報告するものとしております。

監査役会は、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか客観的な立場から厳正に取締役の職務執行状況を監視及び検証しております。さらに、顧問弁護士には法律的な判断が必要な場合、税理士には税務上の判断等を仰ぐ場合に、都度相談し適切な助言を得ております。

監査役は会計監査人から監査計画を事前に受領し、定期的に監査報告書を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聞き取りを行います。また、常勤監査役は代表取締役と必要に応じて都度意見交換を行なっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、小野晃司氏、木村晴男氏の2名の社外監査役を選任しており、厳正な立場から取締役の業務執行状況を監視しております。

小野晃司氏は、公認会計士の見地から経営に関する助言・提言を行っており、当社と人的関係、資本的關係はありません。

木村晴男氏は長い会社勤務を基に労務・経理・監査の面から適宜意思決定の妥当性・適正性の確保に必要な助言・発言を行っており、当社と人的関係、資本的關係はありません。

社外取締役につきましては、定例および臨時の取締役会だけでなく、随時取締役間の打ちあわせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行管理を実施しているため、意思決定・監督の機能と業務執行の機能の分離を目的とした社外取締役の選任を行っておりません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,688	44,688				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,641	3,641				1
社外役員	7,554	7,554				2

(注) 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与が37,982千円あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	101,488	105,388	3,060		12,189	874

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤今朝夫および船井宏昌であり、霞が関監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他4名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		25,000	
連結子会社				
計	28,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,898	2,688,091
売掛金	99,069	125,935
たな卸資産	¹ 142,793	¹ 143,051
その他	388,815	423,761
貸倒引当金	47	95
流動資産合計	2,507,530	3,380,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,610,325	² 9,317,036
減価償却累計額	8,397,985	7,316,298
建物及び構築物（純額）	2,212,340	2,000,738
機械及び装置	1,671,410	1,485,583
減価償却累計額	1,313,182	1,197,876
機械及び装置（純額）	358,228	287,707
工具、器具及び備品	2,495,275	2,043,832
減価償却累計額	2,047,638	1,730,452
工具、器具及び備品（純額）	447,637	313,379
土地	^{2, 3} 245,103	^{2, 3} 245,103
建設仮勘定	20,268	2,100
有形固定資産合計	3,283,578	2,849,029
無形固定資産		
ソフトウェア	78,552	37,874
その他	34,441	34,166
無形固定資産合計	112,993	72,040
投資その他の資産		
投資有価証券	² 101,488	² 105,388
長期貸付金	10,164	294
敷金及び保証金	² 4,908,726	² 4,478,092
その他	41,566	44,856
貸倒引当金	5,500	1,400
投資その他の資産合計	5,056,445	4,627,233
固定資産合計	8,453,018	7,548,303
資産合計	10,960,549	10,929,048

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,657	400,091
短期借入金	² 380,000	² 285,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 400,000	⁴ 61,777
1年内償還予定の社債	² 100,000	² 100,000
リース債務	127,390	103,280
未払金	391,073	375,626
未払消費税等	54,273	85,611
未払法人税等	91,430	82,769
未払事業所税	25,500	24,500
未払費用	247,192	222,727
店舗閉鎖損失引当金	161,930	-
その他	26,016	21,083
流動負債合計	2,395,464	1,762,467
固定負債		
社債	² 225,000	² 125,000
長期借入金	-	⁴ 443,234
リース債務	199,743	97,414
退職給付引当金	875,785	905,400
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	36,912	22,352
繰延税金負債	6,526	1,018
再評価に係る繰延税金負債	³ 41,226	³ 36,110
固定負債合計	1,427,195	1,672,530
負債合計	3,822,659	3,434,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	700,069	1,041,235
自己株式	202,986	203,041
株主資本合計	7,074,578	7,415,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,963	12,189
土地再評価差額金	³ 60,092	³ 65,208
その他の包括利益累計額合計	43,128	53,019
新株予約権	20,183	25,341
純資産合計	7,137,889	7,494,050
負債純資産合計	10,960,549	10,929,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,268,361	15,728,244
売上原価	1 5,115,565	1 4,306,728
売上総利益	12,152,796	11,421,515
販売費及び一般管理費		
人件費	6,591,007	5,728,539
退職給付費用	226,802	206,761
減価償却費	897,430	700,366
地代家賃	2,621,715	2,234,863
事業税	48,815	47,208
事業所税	24,630	23,908
研究開発費	1 17,721	1 19,802
その他	2,736,622	2,312,176
販売費及び一般管理費合計	13,164,746	11,273,626
営業利益又は営業損失()	1,011,950	147,889
営業外収益		
受取利息	2,649	1,917
受取配当金	3,207	3,060
受取家賃	5,719	5,719
固定資産受贈益	23,822	34,200
雑収入	13,394	18,069
営業外収益合計	48,794	62,967
営業外費用		
支払利息	26,526	25,201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4 18,795
雑損失	12,312	13,450
営業外費用合計	38,838	57,447
経常利益又は経常損失()	1,001,994	153,409

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	225,769
受取和解金	-	59,000
その他	747	914
特別利益合計	747	285,683
特別損失		
固定資産除却損	² 26,872	² 24,164
店舗閉鎖損失引当金繰入額	⁴ 161,930	-
店舗閉鎖損失	⁴ 122,479	-
リニューアル諸費用	9,173	8,033
減損損失	³ 324,602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,041	-
固定資産処分損	12,869	9,418
その他	20,029	2,774
特別損失合計	703,998	44,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,705,245	394,702
法人税、住民税及び事業税	68,223	59,045
法人税等調整額	6,526	5,508
法人税等合計	74,750	53,536
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,779,996	341,165
当期純利益又は当期純損失()	1,779,996	341,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,779,996	341,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,733	4,774
土地再評価差額金	-	5,116
その他の包括利益合計	16,733	9,891
包括利益	1,796,729	351,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,796,729	351,057

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
当期首残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
当期首残高	2,480,065	700,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,779,996	341,165
当期変動額合計	1,779,996	341,165
当期末残高	700,069	1,041,235
自己株式		
当期首残高	202,924	202,986
当期変動額		
自己株式の取得	61	54
当期変動額合計	61	54
当期末残高	202,986	203,041
株主資本合計		
当期首残高	8,854,635	7,074,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,779,996	341,165
自己株式の取得	61	54
当期変動額合計	1,780,057	341,110
当期末残高	7,074,578	7,415,689

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	16,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,733	4,774
当期変動額合計	16,733	4,774
当期末残高	16,963	12,189
土地再評価差額金		
当期首残高	60,092	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,116
当期変動額合計	-	5,116
当期末残高	60,092	65,208
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,861	43,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,733	9,891
当期変動額合計	16,733	9,891
当期末残高	43,128	53,019
新株予約権		
当期首残高	14,072	20,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,111	5,158
当期変動額合計	6,111	5,158
当期末残高	20,183	25,341
純資産合計		
当期首残高	8,928,569	7,137,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,779,996	341,165
自己株式の取得	61	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,622	15,049
当期変動額合計	1,790,680	356,160
当期末残高	7,137,889	7,494,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,705,245	394,702
減価償却費	924,037	728,176
減損損失	324,602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,041	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,295	874
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	4,052
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,979	29,614
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	161,930	161,930
受取利息及び受取配当金	5,857	4,977
受取賃貸料	5,719	5,719
支払利息	26,526	25,201
有形固定資産除却損	27,157	79,599
売上債権の増減額(は増加)	25,229	26,865
たな卸資産の増減額(は増加)	15,229	257
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,220	41,572
仕入債務の増減額(は減少)	67,429	9,434
未払消費税等の増減額(は減少)	51,848	31,337
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,406	39,934
敷金及び保証金の増減額(は増加)	100,020	545,684
その他	107,930	1,784
小計	72,114	1,557,532
利息及び配当金の受取額	5,982	4,937
賃貸料の受取額	5,719	5,719
利息の支払額	27,418	24,886
法人税等の支払額	68,712	67,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,313	1,475,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520,084	319,810
無形固定資産の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	-	870
貸付金の回収による収入	10,666	10,306
長期前払費用の取得による支出	24,198	22,989
資産除去債務の履行による支出	15,709	113,616
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,325	446,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	380,000	95,000
長期借入れによる収入	-	540,638
長期借入金の返済による支出	400,000	435,626
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	144,244	127,390
自己株式の取得による支出	61	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,305	217,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825,945	811,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,843	1,776,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,776,898	2,588,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)桃桃、テンワールドトレーディング(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。

当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項は有りません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,898千円は、「固定資産処分損」12,869千円、「その他」20,029千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,709千円は、「資産除去債務の履行による支出」15,709千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	66,252千円	71,788千円
半製品	74,342 "	69,540 "
貯蔵品	2,199 "	1,721 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	97,980千円	101,956千円
建物	49,510 "	47,651 "
土地	245,103 "	245,103 "
敷金及び保証金	1,010,039 "	852,108 "
計	1,402,633千円	1,246,820千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行保証付無担保私募債	325,000千円	225,000千円
(うち、私募債)	225,000 "	125,000 "
(うち、1年以内償還予定の私募債)	100,000 "	100,000 "
長期借入金	200,000 "	"
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	200,000 "	"
短期借入金	380,000 "	285,000 "

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	30,228千円	40,691千円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。
また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の 、 に抵触しております。

当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。

(当連結会計年度)

平成24年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

5 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ティダブリュウ商事㈱	6,173千円	890千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,853千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,846千円であります。

2 固定資産除却損の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。

3 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県
22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他
	工具、器具及び備品	21,952	
	リース資産	2,760	
	電話加入権等	4,036	

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと判断し、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 (前連結会計年度)

店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

(当連結会計年度)

店舗閉鎖損失引当金繰入額の主なものは原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,900千円
組替調整額	874 "
その他有価証券評価差額金	4,774千円
土地再評価差額金	
税効果額	5,116千円
その他の包括利益合計	9,891千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527			26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,243	204		497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					5,681
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					2,603
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					1,979
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					9,063
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					855
合計						20,183

(注) 平成18年及び平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527			26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,447	206		497,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					5,297	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					2,320	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					1,731	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					13,967	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					2,024	
合計						25,341	

(注) 平成18年、平成19年及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,876,898千円	2,688,091千円
預入期間3か月超の定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,776,898千円	2,588,091千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証を実施すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,898	1,876,898	
(2) 預け保証金及び敷金	367,009	334,935	32,074
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	101,488	101,488	
資産計	2,345,396	2,313,322	32,074
(1) 長期借入金	400,000	397,578	2,421
負債計	400,000	397,578	2,421
デリバティブ取引()			

()金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,688,091	2,688,091	
(2) 預け保証金及び敷金	255,797	234,148	21,648
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	105,388	105,388	
資産計	3,049,278	3,027,629	21,648
(1) 長期借入金	505,011	478,520	26,491
負債計	505,011	478,520	26,491

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
預け保証金及び敷金()	4,541,716	4,222,295

() 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,898			
預け保証金及び敷金	102,662	114,412	71,090	78,844
合計	1,979,560	114,412	71,090	78,844

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,688,091			
預け保証金及び敷金	28,605	101,555	66,889	58,747
合計	2,716,697	101,555	66,889	58,747

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000					
合計	400,000					

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	61,777	60,895	382,338			
合計	61,777	60,895	382,338			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,358	15,078	280
	小計	15,358	15,078	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,129	103,374	17,244
	小計	86,129	103,374	17,244
合計		101,488	118,452	16,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,963	15,559	403
	小計	15,963	15,559	403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	89,425	102,018	12,592
	小計	89,425	102,018	12,592
合計		105,388	117,578	12,189

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000		397,578(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金：

昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	112,959,330千円	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 "	127,953,639 "
差引額	10,987,438 "	13,909,812 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)	(自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)
1.86%	1.80%

(3) 補足説明

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間5年8か月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間4年8か月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	949,860千円	844,248千円
未認識数理計算上の差異	90,840 "	51,092 "
未認識過去勤務債務(注)	16,765 "	10,059 "
退職給付引当金(+ +)	875,785千円	905,400千円

(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(注)	187,159千円	176,330千円
利息費用	12,045 "	12,348 "
過去勤務債務の費用処理額	6,706 "	6,706 "
数理計算上の差異の費用処理額	35,136 "	25,435 "
退職給付費用(+ + +)	227,635千円	207,408千円

(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額を前連結会計年度は112,402千円、当連結会計年度は100,244千円含めて記載しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3%	1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の人件費	6,858千円	6,072千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益のその他	747千円	914千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 57	当社従業員 75	当社取締役 1 当社従業員 61	当社従業員 72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 58,000	普通株式 87,000	普通株式 76,000	普通株式 78,000
付与日	平成14年8月23日	平成15年8月22日	平成16年7月22日	平成17年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成23年6月26日	平成18年4月1日 ～平成24年6月26日	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38	当社取締役 1 当社従業員 37	当社取締役 6 当社従業員 169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 114,000	普通株式 54,000	普通株式 47,000	普通株式 342,000
付与日	平成18年7月28日	平成19年8月3日	平成20年8月8日	平成21年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 94,000
付与日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成25年4月1日 ～平成31年6月25日

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成14年6月26日	提出会社 平成15年6月26日	提出会社 平成16年6月25日	提出会社 平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	24,000	47,000	40,000	48,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	24,000	8,000	6,000	1,000
未行使残(株)		39,000	34,000	47,000

会社名 決議年月日	提出会社 平成18年6月28日	提出会社 平成19年6月28日	提出会社 平成20年6月26日	提出会社 平成21年6月25日
権利確定前				
期首(株)			32,000	311,000
付与(株)				
失効(株)				23,000
権利確定(株)			32,000	
未確定残(株)				288,000
権利確定後				
期首(株)	74,000	46,000		
権利確定(株)			32,000	
権利行使(株)				
失効(株)	50,000	5,000	4,000	
未行使残(株)	69,000	41,000	28,000	

会社名 決議年月日	提出会社 平成22年6月25日
権利確定前	
期首(株)	87,000
付与(株)	
失効(株)	10,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	77,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月26日	平成15年 6 月26日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日
権利行使価格(円)	434	399	416	485
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月28日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月26日	平成21年 6 月25日
権利行使価格(円)	490	410	335	333
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)		5,346	5,174	4,404

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利行使価格(円)	308
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	3,852

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積を行なっており
 ます。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
税務上の繰越欠損金	千円	76,151千円
未払賞与	33,024 "	27,485 "
未払事業税等	10,184 "	9,634 "
未払事業所税	10,375 "	9,312 "
社会保険料	5,000 "	4,218 "
店舗閉鎖損失引当金	65,889 "	"
その他	8,157 "	3,837 "
計	132,631千円	130,639千円
評価性引当額	132,631 "	130,639 "
合計	千円	千円
固定資産		
税務上の繰越欠損金	769,245千円	698,557千円
貸倒引当金	2,237 "	498 "
退職給付引当金	356,357 "	324,888 "
有形固定資産減価償却費	66,371 "	65,010 "
減損損失	332,870 "	129,761 "
ゴルフ会員権評価損	3,006 "	2,794 "
有価証券評価損	4,180 "	3,661 "
その他有価証券評価差額金	6,902 "	4,344 "
資産除去債務	15,019 "	7,966 "
敷金及び保証金	51,385 "	4,004 "
その他	8,313 "	9,143 "
計	1,615,891千円	1,250,632千円
評価性引当額	1,615,891 "	1,250,632 "
合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	41,226千円	36,110千円
資産除去費用	6,526 "	1,018 "
合計	47,753千円	37,128千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	14.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1 "
住民税均等割	-	14.8 "
評価性引当額	-	92.4 "
税率変更による影響	-	39.6 "
その他	-	3.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.4 %

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	324,602	324,602			324,602

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	272.90円	286.36円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	68.25円	13.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,779,996	341,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,779,996	341,165
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,161	26,081,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,230個)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,137,889	7,494,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(20,183)	(25,341)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,117,706	7,468,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,082,080	26,081,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テンアライド株式会社	第5回無担保社債 (株)三菱東京UFJ 銀行保証付 適格機関投資家限定	平成21年 3月31日	150,000	100,000 (50,000)	年1.11	なし	平成26年 3月31日
テンアライド株式会社	第6回無担保社債 (株)三菱東京UFJ 銀行保証付 適格機関投資家限定	平成21年 9月30日	175,000	125,000 (50,000)	年0.97	なし	平成26年 9月30日
合計			325,000	225,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	25,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	380,000	285,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	61,777	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	127,390	103,280	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		443,234	2.50	平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	199,743	97,414	1.83	平成29年3月
合計	1,107,133	990,707		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,895	382,338		
リース債務	95,666	1,278	287	182

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,039,874	7,895,371	11,948,867	15,728,244
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	30,946	9,001	293,253	394,702
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	17,805	35,679	252,772	341,165
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.68	1.37	9.69	13.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.68	2.05	11.05	3.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,888	2,634,524
売掛金	³ 102,388	³ 123,285
商品	53,817	55,075
半製品	75,161	68,322
貯蔵品	2,199	1,721
前払費用	268,070	228,939
関係会社短期貸付金	27,718	37,909
未収入金	³ 115,691	³ 196,336
その他	11,216	11,866
流動資産合計	2,465,152	3,357,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 225,766	¹ 209,163
減価償却累計額	144,178	131,025
建物(純額)	81,588	78,138
建物附属設備	10,027,895	8,817,583
減価償却累計額	7,957,239	6,959,060
建物附属設備(純額)	2,070,656	1,858,522
構築物	201,867	133,222
減価償却累計額	173,604	109,469
構築物(純額)	28,262	23,752
機械及び装置	1,659,555	1,473,624
減価償却累計額	1,302,645	1,187,059
機械及び装置(純額)	356,910	286,565
工具、器具及び備品	2,478,524	2,027,081
減価償却累計額	2,031,684	1,714,066
工具、器具及び備品(純額)	446,840	313,014
土地	^{1, 2} 245,103	^{1, 2} 245,103
建設仮勘定	20,268	2,100
有形固定資産合計	3,249,630	2,807,197
無形固定資産		
ソフトウェア	78,552	37,874
電話加入権	31,964	31,964
その他	2,185	1,910
無形固定資産合計	112,702	71,749

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 101,488	1 105,388
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	10,164	294
関係会社長期貸付金	62,909	25,000
長期前払費用	31,866	28,139
敷金及び保証金	1 4,888,654	1 4,458,020
その他	5,500	12,517
貸倒引当金	5,500	1,400
投資その他の資産合計	5,109,282	4,642,161
固定資産合計	8,471,615	7,521,108
資産合計	10,936,767	10,879,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 394,790	3 400,051
短期借入金	1 380,000	1 285,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 400,000	4 61,777
1年内償還予定の社債	1 100,000	1 100,000
リース債務	127,390	103,280
未払金	385,721	360,270
未払消費税等	51,562	84,149
未払法人税等	89,500	81,000
未払事業所税	25,500	24,500
未払費用	245,249	220,266
預り金	3 23,875	3 18,766
店舗閉鎖損失引当金	161,930	-
その他	3,380	3,348
流動負債合計	2,388,900	1,742,410
固定負債		
社債	1 225,000	1 125,000
長期借入金	-	4 443,234
リース債務	199,743	97,414
退職給付引当金	875,785	905,400
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	36,912	22,352
繰延税金負債	6,526	1,018
再評価に係る繰延税金負債	2 41,226	2 36,110
固定負債合計	1,427,195	1,672,530
負債合計	3,816,095	3,414,940

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金	293	293
資本剰余金合計	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,527	77,527
繰越利益剰余金	605,324	933,806
利益剰余金合計	682,852	1,011,334
自己株式	202,986	203,041
株主資本合計	7,057,360	7,385,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,963	12,189
土地再評価差額金	² 60,092	² 65,208
評価・換算差額等合計	43,128	53,019
新株予約権	20,183	25,341
純資産合計	7,120,672	7,464,149
負債純資産合計	10,936,767	10,879,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,049,841	6,500,658
製品売上高	¹ 10,066,717	¹ 9,076,509
売上高合計	17,116,559	15,577,168
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	60,684	53,817
当期商品仕入高	1,897,403	1,709,670
合計	1,958,087	1,763,487
商品期末たな卸高	53,817	55,075
商品売上原価	1,904,270	1,708,411
製品売上原価		
製品期首たな卸高	69,677	75,161
当期製品製造原価	³ 843,946	³ 753,408
当期製品仕入高	¹ 2,375,032	¹ 1,842,774
合計	3,288,656	2,671,344
製品期末たな卸高	75,161	68,322
製品売上原価	3,213,495	2,603,021
売上原価合計	5,117,765	4,311,433
売上総利益	11,998,794	11,265,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,644	56,830
給料及び手当	1,898,926	1,722,080
雑給	3,501,721	2,941,921
賞与及び手当	204,153	185,490
退職給付費用	227,230	210,928
福利厚生費	533,509	489,795
求人教育費	83,105	59,368
旅費及び交通費	244,546	205,216
広告宣伝費	97,308	72,817
運搬費	199,098	153,836
減価償却費	893,006	695,207
修繕費	188,896	164,964
備品費	62,036	35,635
消耗品費	477,188	359,951
水道光熱費	972,161	839,428
支払手数料	174,800	150,948
通信費	57,877	52,556
衛生費	211,225	190,062
賃借料	1,985	5,781
地代家賃	2,607,030	2,220,179
保険料	17,336	14,770
租税公課	60,037	55,192

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業税	48,815	47,208
事業所税	24,630	23,908
研究開発費	3 17,712	3 19,801
貸倒引当金繰入額	251	-
その他	190,219	189,748
販売費及び一般管理費合計	13,056,956	11,163,630
営業利益又は営業損失()	1,058,161	102,104
営業外収益		
受取利息	1 4,742	1 3,399
受取配当金	3,207	3,060
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	23,822	34,200
業務受託料	1 23,183	1 25,193
雑収入	10,232	15,119
営業外収益合計	70,907	86,693
営業外費用		
支払利息	22,372	22,099
社債利息	4,142	3,102
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5 18,795
雑損失	12,189	13,326
営業外費用合計	38,704	57,323
経常利益又は経常損失()	1,025,958	131,474
特別利益		
受取補償金	-	225,769
受取和解金	-	59,000
その他	747	914
特別利益合計	747	285,683
特別損失		
固定資産除却損	2 26,733	2 22,875
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5 161,930	-
店舗閉鎖損失	5 122,479	-
減損損失	4 324,602	-
リニューアル諸費用	9,173	8,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,041	-
固定資産処分損	12,869	9,418
その他	19,927	2,274
特別損失合計	703,757	42,601
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,728,968	374,556
法人税、住民税及び事業税	57,357	51,583
法人税等調整額	6,526	5,508
法人税等合計	63,884	46,074
当期純利益又は当期純損失()	1,792,852	328,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	613,027	72.6	547,924	72.7
労務費		112,623	13.4	100,790	13.4
経費		118,294	14.0	104,693	13.9
当期総製造費用		843,946	100.0	753,408	100.0
当期製品製造原価		843,946		753,408	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。
 2 経費の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	37,984	27,940
地代家賃	16,099	18,078
水道光熱費	18,123	15,757
減価償却費	26,945	26,871
その他	19,142	16,046
合計	118,294	104,693

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
資本剰余金合計		
当期首残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	77,527	77,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,527	77,527
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,398,177	605,324
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,792,852	328,481
当期変動額合計	1,792,852	328,481
当期末残高	605,324	933,806
利益剰余金合計		
当期首残高	2,475,704	682,852
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,792,852	328,481
当期変動額合計	1,792,852	328,481
当期末残高	682,852	1,011,334

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	202,924	202,986
当期変動額		
自己株式の取得	61	54
当期変動額合計	61	54
当期末残高	202,986	203,041
株主資本合計		
当期首残高	8,850,275	7,057,360
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,792,852	328,481
自己株式の取得	61	54
当期変動額合計	1,792,914	328,427
当期末残高	7,057,360	7,385,788
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	16,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,733	4,774
当期変動額合計	16,733	4,774
当期末残高	16,963	12,189
 土地再評価差額金		
当期首残高	60,092	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,116
当期変動額合計	-	5,116
当期末残高	60,092	65,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,861	43,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,733	9,891
当期変動額合計	16,733	9,891
当期末残高	43,128	53,019
新株予約権		
当期首残高	14,072	20,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,111	5,158
当期変動額合計	6,111	5,158
当期末残高	20,183	25,341
純資産合計		
当期首残高	8,924,209	7,120,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,792,852	328,481
自己株式の取得	61	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,622	15,049
当期変動額合計	1,803,536	343,476
当期末残高	7,120,672	7,464,149

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。

当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,797千円は、「固定資産処分損」12,869千円、「その他」19,927千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	97,980千円	101,956千円
建物	49,510 "	47,651 "
土地	245,103 "	245,103 "
敷金及び保証金	1,010,039 "	852,108 "
計	1,402,633千円	1,246,820千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
銀行保証付無担保私募債	325,000千円	225,000千円
(うち、私募債)	225,000 "	125,000 "
(うち、1年以内償還予定の私募債)	100,000 "	100,000 "
長期借入金	200,000 "	"
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	200,000 "	"
短期借入金	380,000 "	285,000 "

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出してあります。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	30,228千円	40,691千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,711千円	3,729千円
未収入金	8,782 "	27,407 "
買掛金	5,432 "	4,239 "
預り金	1,202 "	1,040 "

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(前事業年度)

平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における貸借対照表において、資本の部の合計を9,169,342千円以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと

当社は当事業年度末において、上記財務制限条項の、 に抵触しております。

当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。

(当事業年度)

平成24年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

5 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ティダブリュウ商事(株)	6,173千円	890千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上		47,805千円		42,262千円
仕入		88,085 "		69,076 "
業務受託料		20,377 "		22,400 "
受取利息		2,117 "		1,495 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物附属設備		18,600千円		14,295千円
構築物				556 "
機械及び装置		5,914 "		4,763 "
工具、器具及び備品		2,217 "		3,260 "
計		26,733千円		22,875千円

3 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,845千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,844千円であります。

4 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、当事業年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県
22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他
	工具、器具及び備品	21,952	
	リース資産	2,760	
	電話加入権等	4,036	

当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5（前事業年度）

店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

（当事業年度）

店舗閉鎖損失引当金繰入額の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,243	204		497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,447	206		497,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
税務上の繰越欠損金	千円	76,151千円
未払賞与	32,773 "	27,120 "
未払事業税等	9,765 "	9,303 "
未払事業所税	10,375 "	9,312 "
社会保険料	5,000 "	4,218 "
未払経費	8,138 "	3,801 "
店舗閉鎖損失引当金	65,889 "	"
計	131,942千円	129,908千円
評価性引当額	131,942 "	129,908 "
合計	千円	千円
固定資産		
税務上の繰越欠損金	769,245千円	698,557千円
貸倒引当金	2,237 "	498 "
退職給付引当金	356,357 "	324,888 "
有形固定資産減価償却費	66,371 "	65,010 "
減損損失	332,870 "	129,761 "
関係会社株式評価損	20,345 "	19,005 "
ゴルフ会員権評価損	3,006 "	2,794 "
投資有価証券評価損	4,180 "	3,661 "
その他有価証券評価差額金	6,902 "	4,344 "
資産除去債務	15,019 "	7,966 "
敷金及び保証金	51,385 "	4,004 "
その他	8,313 "	9,143 "
計	1,636,236千円	1,269,637千円
評価性引当額	1,636,236 "	1,269,637 "
合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	41,226千円	36,110千円
資産除去費用	6,526 "	1,018 "
	47,753千円	37,128千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	15.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2 "
住民税均等割	-	15.2 "
評価性引当額	-	97.7 "
税率変更による影響	-	42.0 "
その他	-	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	12.3 %

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	272.24円	285.21円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	68.74円	12.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を生有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,792,852	328,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,792,852	328,481
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,161	26,081,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,230個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,120,672	7,464,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(20,183)	(25,341)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,100,489	7,438,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,082,080	26,081,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,470	76,825
日本電信電話(株)	4,080	15,320
サッポロホールディングス(株)	20,000	6,120
富士通(株)	11,880	5,179
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,955	1,208
東京電力(株)	3,090	642
日清紡ホールディングス(株)	117	91
計	234,592	105,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	225,766		16,602	209,163	131,025	3,449	78,138
建物附属設備	10,027,895	199,497	1,409,810	8,817,583	6,959,060	347,430	1,858,522
構築物	201,867	1,368	70,013	133,222	109,469	5,322	23,752
機械及び装置	1,659,555	41,400	227,331	1,473,624	1,187,059	103,978	286,565
工具、器具及び備品	2,478,524	74,909	526,353	2,027,081	1,714,066	202,840	313,014
土地	245,103			245,103			245,103
建設仮勘定	20,268	29,997	48,165	2,100			2,100
有形固定資産計	14,858,982	347,173	2,298,276	12,907,879	10,100,681	663,021	2,807,197
無形固定資産							
ソフトウェア	253,236	215		253,451	215,577	40,894	37,874
電話加入権	31,964			31,964			31,964
その他	4,177		150	4,027	2,116	200	1,910
無形固定資産計	289,378	215	150	289,443	217,694	41,094	71,749
長期前払費用	106,486	17,018	59,637	63,866	35,726	27,613	28,139

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(77,322千円)及び和食吉川店他 9 店舗の空調機器更新工事(90,291千円)等によるものであります。

機械及び装置 上記の宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(10,879千円)等によるものであります。

工具、器具及び備品 上記の宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(26,574千円)等によるものであります。

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 和食大和店他18店の閉店(1,182,381千円)、宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(152,093千円)及び和食吉川店他 4 店舗の空調機器更新工事(50,469千円)によるものであります。

機械及び装置 上記の閉店(153,482千円)及び宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(21,213千円)等によるものであります。

工具、器具及び備品 上記の閉店(241,606千円)及び宮益坂店他 8 店舗のリニューアル(29,110千円)等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,500	1,400	5,500		1,400
店舗閉鎖損失引当金	161,930	18,795	180,725		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	132,998
預金	
当座預金	564,435
普通預金	836,666
別段預金	423
定期預金	1,100,000
計	2,634,524
合計	2,634,524

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	79,560
(株)ジェーシービー	35,106
(株)ジェフグルメカード	3,522
(株)桃桃	3,725
TW商事(株)	1,309
その他	61
合計	123,285

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
102,388	2,297,228	2,276,331	123,285	94.9	18

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
アルコール類	47,528
ジュース類	7,547
合計	55,075

半製品

品目	金額(千円)
畜産品	14,237
水産品	14,200
農産品	10,412
調味料	4,832
その他	24,638
合計	68,322

貯蔵品

品目	金額(千円)
セントラルキッチン包材	1,569
店舗用照明器具他	152
合計	1,721

敷金及び保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新宿西口会館	307,857
(有)いけうち	241,800
(株)周和糧	162,036
ユナイテッド・アーバン投資法人	157,020
(名)京紺屋	130,952
その他	3,458,355
合計	4,458,020

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡永	146,579
(株)ニシウオマーケティング	19,313
(有)西義	17,398
木徳神糧(株)	13,967
伊藤ハム(株)	10,649
その他	192,142
合計	400,051

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	844,248
未認識過去勤務債務	10,059
未認識数理計算上の差異	51,092
合計	905,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当会社の株式取扱いに関する手数料は、無料とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.teng.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の100株以上の所有株主に対し、次のとおり株主優待券(1枚500円の飲食券)を贈呈する。 所有株数 優待内容 100株～499株 優待券 2枚 500株～999株 " 10枚 1,000株以上 " 20枚

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第42期	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第42期	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第43期 第1四半期	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第43期 第2四半期	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第43期 第3四半期	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

テンアライド株式会社
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井宏昌 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンアライド株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テンアライド株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。